



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3975 号 2017.10.24 発行

### 大阪府 LGBT就労支援、当事者が相談員

毎日新聞 2017年10月24日



9月末から「OSAKAしごとフィールド」で働き始めたトランスジェンダーの相談員＝大阪市中央区北浜東のOSAKAしごとフィールドで

大阪府は、LGBTなど性的少数者の就労支援に本格的に乗り出した。就職活動で悩みを抱える人たちに対応するため、9月末からトランスジェンダーの相談支援員を雇用。企業向けの啓発冊子にも今年度からLGBTの採用に関する項目を設けた。府によると、都道府県によるLGBT対象の就労支援は初めてという。

府は就職支援施設「OSAKAしごとフィールド」(OSF、大阪市中央区)で高齢者や障害者向けの就労支援はしていたが、LGBTは求職者向けのカウンセリングなどで個別に対応する程度だった。OSFが5月にリニューアルしたのをきっかけに、就労のハードルが高い人も対象に加えようとLGBTへの支援を打ち出した。

まず、LGBTの当事者と職員との意見交換会を6月に実施。当事者からは「就労支援の窓口でフルネームを確認されると困る」「面接時の服装をどちらの性別に合わせればよいのか迷う」などと意見が寄せられた。

そこで府は、LGBTの就労支援も踏まえて精神保健福祉士の相談員を募集。応募があったトランスジェンダーの当事者を採用し、求職者のサポートなどに当たっている。府就業促進課は「支援者としての知識に加え、当事者としての共感も重要になるのでは」と期待を寄せる。

同時に企業への啓発活動にも力を入れる。府は今年度から冊子「採用と人権」に性的少数者に関する項目を追加し、LGBTの説明や採用後の職場環境についての注意事項などを盛り込んだ。府内では2012年度、ズボンの制服で採用面接を受けた女子高校生が、企業側に「性同一性障害ですか」と質問され、職業安定所が企業を指導した事例もある。

11月には、LGBTの当事者の声を聞いて就労支援に生かすため、当事者を対象にした会議を企画。「働く上での課題」をテーマに、約100人の当事者と就労支援のあり方などをグループで話し合う。企業ごとに配置する人権啓発推進員を対象にした研修でも、新たにLGBTをテーマにした講座も同月から始める予定だ。

同課の担当者は「当事者の支援と企業側の啓発を両輪で進めたい」と言う。

「共感できる部分生かす」

大阪府の「OSAKAしごとフィールド」で働く30代のトランスジェンダーの相談支援員は「さまざまな支援とつながれずにいる人や、生活上の困難から壁にぶつかっている人がいる。当事者として共感できる部分を生かしたい」と語る。

女性の体で生まれたが、幼稚園の頃から女の子の列に連れて行かれると「あれ?」と思っていた。中学生になると制服が男女で分かれ、身体の変化につれ違和感を持つように。

働く未来が描けず、いろいろな仕事に触れようとアルバイトに明け暮れた。

医療事務職として就職した診療所では制服がワンピース1種類しかなく、女性用の更衣室で着替えることに戸惑いがあった。「自分を偽って人間関係を築く苦しさがあった。希望が持てなかった」。20代半ばで性同一性障害と診断され、戸籍上の性別は女性だが男性の名前に変えた。

事務職として働きながら精神保健福祉士の資格を取得。「性同一性障害の人のため何かできないか」と思っていたところ、府の募集を知った。当事者同士の集まりに参加するため、新幹線を通ってくる人も見ていた経験から「府の取り組みが広がれば」と期待する。【椋田佳代】

高いニーズ…性的少数者を支援するNPO法人「虹色ダイバーシティ」（大阪市）の村木真紀代表の話

LGBTの電話相談で仕事にまつわる悩みは多く、就労支援のニーズは高い。民間でも支援は行われているが、行政機関には、正規社員になれないなど従来の支援からこぼれ落ちる層への支援が求められる。LGBTと言っても多様な人がいるので、細やかな支援が必要だ。モデルケースとして全国に広がることを期待している。

## 「子どもの貧困」対策 大阪府立大 山野教授に聞く 大阪日日新聞 2017年10月24日

今回の衆院選では消費税や憲法、原発など争点は多岐にわたったが、本質的な議論は深まらなかった。消費税引き上げに伴う用途変更で浮上した教育無償化もその一つ。選挙を踏まえ、文部科学省の中央審議会委員を務めるなど「子どもの貧困」問題に詳しい大阪府立大の山野則子教授に聞いた。



山野則子教授

教育の無償化は賛成だが、それだけでは解決しない。画一性ではなく、多様性を生み出し、子どもたちにさまざまな生き方の選択肢があると伝えることが必要で、無償化はスタート。

就学援助や児童扶養手当などを受ける権利があるのに受けていない家庭、最低限の健康が維持できていない家庭に支援が届いておらず、子どもに影響を与えていることを真剣に考えなければならない。母子家庭の約8割が貧困世帯で、最も苦しい家庭では15%の人が制度を使っていない。

### ■選択肢

貧困対策から始まり、今年4月に「学校教育法施行規則」が改正され、(福祉の観点から子どもを支援する)スクールソーシャルワーカー(SSW)が載った。SSW元年だ。

先生が毎日、不登校の子に家庭訪問を続けているという話はよく聞くが、遅刻が多いなど兆候のある子どもたちへの予防策を(SSWを加えた)チームで検討し、ちょっとした実践(毎日意図的に勇気づけの声を掛けるなど)によって様子が全然違ってくる。

子どもに選択肢をどれだけ提供していただけるか、子どもを主語にして解決策を考えてほしい。チームで集まれば、先生が子どもの自立のために提供できる選択肢が増える。

### ■社会の役割

大阪の「子どもの生活に関する実態調査」を分析したが、勉強すればするほど理解力が高くなるときれいに結果が出たのは、経済的に中間以上の世帯だけ。経済的に厳しい場合は「やればできる」とはならない。社会がどう補完していくのか考えなければ。

学校という場でのセーフティーネットとして、教師だけではない視点を入れ、支援が抜け落ちずに届く仕組みをつくる必要がある。

英国のブレア首相が子どもの貧困撲滅を宣言し、学校に多様な機能を投入する大改革を行ったように、SSWなどの人材の予算を伴った日常的な導入に踏み込んでほしい。貧困だけでなく、いじめ、少年非行、児童虐待などさまざまな問題解決に貢献するだろう。

子どもの貧困率 全世帯を可処分所得順に並べた際に、中心にくる所得額の半分(20

15年は122万円)に満たない所得で暮らす18歳未満の割合で13・9%(7人に1人)。過去最悪の2013年調査の16・3%(6人に1人)よりは改善したが、1人親世帯の貧困率は50・8%と半数を占める。

## 保育所で使ったおむつ、持ち帰るの？ 衛生上の問題は 仲村和代



朝日新聞 2017年10月24日  
使用済みのおむつは持ち帰って処分して——。そんなルールがある保育所は多い。衛生上の問題もありそうだが、どうして？

さいたま市の会社員の女性(37)の1歳の子の保育園では、使ったおむつと子ども用エプロンが隣り合って保管されている。「おむつは口のあいたポリ袋に保管されている。不衛生でにおいも気になる。感染症も心配」。これを毎日、自宅に持ち帰っている。

4歳になる長男の時から、三つの認可保育所に通わせたが、どこも対応は同じ。

理由は「自宅で体調把握ができるように」。「おむつの中身を見なくても、連絡帳などで伝えれば十分では……」

千葉県旭市の医師(43)の1歳の娘が通う公立の認可保育所も持ち帰りだ。「衛生的な問題があるのでは」と昨年度、市に改善を要望したが、受け入れられなかった。市によると、市内の公立保育所ではすべて保護者がおむつを持ち帰る。理由は「事業ゴミの収集が週2回で、保育所内で保管すると感染リスクも高まる」からだという。

## 介護報酬プラス改定へ署名活動 12団体が賛同、初の団結



福祉新聞 2017年10月24日 編集部

署名を呼び掛ける東・全老健会長(中央立つ人)

「介護の現場を守るため2018年度介護報酬はプラス改定に」。事業者や専門職など介護関係の12団体が署名活動を行っており、13日に都内で記者会見を開いた。

署名活動を呼び掛けた東憲太郎・全国老人保健施設協会会長は、全産業の収支差率は上昇しているが多くの介護サービスの収支差率は低下していると「経営は悪化しており、社会保障財源をしつかり確保してプラス改定とするよう強く要望していく」と話した。

東会長は15年度の収支差率について、全産業4・2%(法人企業統計)に対し、特別養護老人ホーム2・5%、老健施設3・2%、認知症グループホーム3・8%(介護事業経営概況調査)と説明。3年前の改定では、財政制度等審議会が中小企業の収支差率約2%に対し介護サービス全体が約8%であることを指摘し、6%以上のマイナス改定を提言した。

署名活動にこれだけの介護関係の団体が賛同するのは初めて。東会長は「3年前の改定では全老健だけで142万筆の署名を集めたが、麻生太郎・財務大臣から介護の団体が一致団結していなければ我々は動かないと言われた」と説明した。

会見には10団体が出席し、及川ゆりこ・日本介護福祉士会副会長は「人が集まる魅力



ある職場にするためにも財源の確保をお願いしたい」と話した。

署名の締め切りは11月6日。集めた署名は首相、財務大臣、厚生労働大臣に届ける予定。

署名賛同団体（五十音順）は▽全国デイ・ケア協会▽全国老人クラブ連合会▽全国老人福祉施設協議会▽全国老人保健施設協会▽日本介護福祉士会▽日本看護協会▽日本言語聴覚士協会▽日本作業療法士協会▽日本認知症グループホーム協会▽日本福祉用具供給協会▽日本理学療法士協会▽認知症のひとと家族の会。

## 政府、がん検診強化で50%目標 自民と溝、受動喫煙ゼロは断念

共同通信 2017年10月24日

第3期がん対策推進基本計画のポイント
●がん死亡率減少のため、予防と検診を強化
●検診の受診率を50%、精密検査の受診率を90%に高める
●受動喫煙を防止する目標は先送り
●がんゲノム医療を推進
●高齢患者に適した診療ガイドラインを策定

### 第3期がん対策推進基本計画のポイント

政府は24日、予防と検診の強化を柱とした第3期がん対策推進基本計画を閣議決定した。がん検診の受診率を50%に引き上げることを目指すとした一方、受動喫煙にさらされる人の割合をゼロにするとの目標は、自民党の理解が得られず、盛り込むことを断念した。当初は今夏の閣議決定を予定していたが、調整の難航で大幅に遅れた。

計画は、本年度から6年間のがん対策の方向性を定めた。早期発見により死亡率を減らすため、現在30~40%にとどまっているがん検診の受診率を50%に引き上げ、疑いがあった場合に進む精密検査の受診率は90%に高める目標を掲げた。



## 犯罪・事故犠牲者の等身大パネルで「命の尊さ」訴える 「生命のメッセージ展」 関学大 「明日は当たり前には来ない」と遺族

産経新聞 2017年10月24日

会場の設営を行う赤田ちづるさん（前列左）と学生ら=23日、兵庫県西宮市の関西学院大

犯罪や事故による犠牲者の等身大の人型パネルを展示し、命の尊さを訴える「生命（いのち）のメッセージ展」が24日から、西宮市上ヶ原一番町の関西学院大学で行われる。パネルには遺族からのメッセージが添えられるほか、足下には本人の履物も置かれる。26日まで。

同展は事件や事故などの遺族らでつくるNPO法人「いのちのミュージアム」が平成13年から毎年開いている巡回展で、関学大での開催は昨年に続き2回目。関学大では、坂口幸弘・人間福祉学部教授（44）のゼミ生10人が運営に参加した。

15年に飲酒ひき逃げ事件で24歳の弟を失ったゼミ生の赤田ちづるさん（42）が「弟と同年代の人に自分の命を見つめ直してほしい」と開催を呼びかけ、学生らが賛同し会場の設営などを担当。「多くの人に見てもらえるよう明るい雰囲気になろう」とハート形の風船を壁にはるなどした。

会場では31人分の人型パネルが並ぶ。赤田さんは「多くの人が『明日が当たり前にくる』と思っているが、そうではないということを示してほしい」と話した。

午前9時~午後5時。入場無料。問い合わせは関学大人間福祉学部事務室（(電) 0798・54・6844）。

作品・空間から感じる「多様性」 香取慎吾さんも出品 朝日新聞 2017年10月24日

香取慎吾さんと作品（日本財団提供）



障害  
がある  
人や現  
代美術  
家らア  
ーティ  
スト2  
3人の  
作品を



集めた展覧会「日本財団DIVERSITY IN THE ARTS企画展」が、31日まで東京・南青山のスパイラルガーデンで開かれている。「多様性」がテーマで、会場も様々な人の利用を想定してスロープをつけたり、精神的に落ちつける隔離された空間を設けたりしている。

作品の説明文には、誰にどんな障害があるのかは書かれていない。観客に先入観なく、作品に接してもらおう狙いだ。

元SMAPのアーティスト、香取慎吾さんも絵画2点で参加している。「たくさんの絵を自分の心をぶつける場所として描いてきた」という。主催者は、「いわゆる障害者アートに限らず、アートにはそもそも、制作することで心の安定を得られるという役割がある。香取さんの作品も、他の作家の作品と共通する」と話す。（丸山ひかり）

社員食堂を厚生大臣表彰 大田の荏原製作所本社、eランチ活動が評価

東京新聞 2017年10月24日

本年度の厚生労働大臣表彰を受けた荏原製作所本社の社員食堂＝大田区で（同社提供）



大田区の荏原製作所本社（羽田旭町、従業員約千九百人）の食堂が、本年度の栄養関係功労者（特定給食施設）として厚生労働大臣表彰を受賞した。同省によると、これまで受賞したのは病院や福祉施設などで、一般企業の社員食堂は過去三年で初めてという。

一日に一千三百食を提供する同社の食堂が、二〇一四年度から続ける「eランチ」活動が評価された。

複数の管理栄養士が連携し曜日ごとに「サラダ割引デー」「ノー揚げ物デー」などを設定しているほか、栄養情報のICチップ管理するシステムも導入した。

そのほか、ヘルシー定食を食べるごとに、発展途上国の学校給食一食分に当たる二十円が寄付される社会貢献にも取り組んでいる。

広報・社会貢献課の鈴木史子さんは「社を挙げて生活習慣病予防に力を入れています。社員食堂では健康増進と社員満足度向上の両立をめざしています」と話していた。（梅村武史）

大阪市の敬老パス、年3千円の負担金廃止へ

朝日新聞 2017年10月24日

大阪市は、市営地下鉄・バスの敬老優待乗車証（敬老パス）の利用者が支払う年3千円の個人負担金を来年度から廃止する方針を固めた。乗車1回当たり50円の個人負担は続ける。

敬老パスは1972年に導入。70歳以上は運賃無料だったが、橋下徹市長（当時）が2013年から年3千円の個人負担金を導入。14年から乗車1回50円の徴収も始めた。だが、敬老パスの利用者数は12年度末の約34万人から15年度末は約25万人へと激減していた。負担減で利用者増を目指すという。（吉川喬）



**刑の一部執行猶予 「施設で更生」約束破り続出 導入1年**  
 毎日新聞 2017年10月24日  
**薬物事件の被告らから届いた手紙を読む三重ダルク代表の市川岳仁さん＝津市で、飯田憲撮影**

薬物使用事件などの再犯防止を目的に「刑の一部執行猶予制度」が導入されて1年余り。法務省によると、9月末現在で既に約100人が服役を終え、「一部猶予」の期間に入っている。これまで制度の適用対象者の再犯は確認されていないが、公判時に「出所後は民間リハビリ施設に入所する」と約束しながら、結局入所しないケースも多く、施設側は複雑な思いを抱えている。【飯田憲】

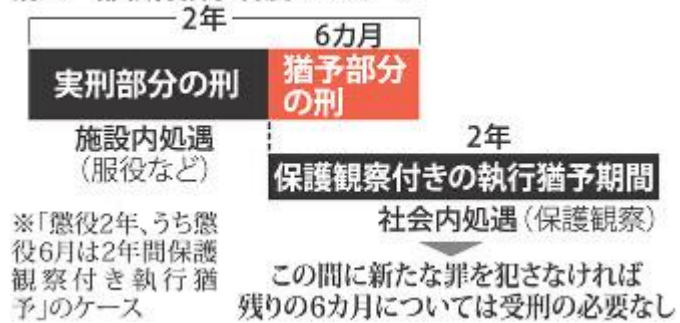
**受け入れ側困惑**

「多い時は月に10件ほど届きます」。津市の薬物依存民間リハビリ施設「三重ダルク」代表の市川岳仁さん（46）は、100通を超える手紙を広げて見せた。

拘置所内の被告らからの「薬物依存から立ち直りたいので、出所後に入所したい」「証人として、出所後に受け入れる用意があると公判で話してほしい」といった趣旨の内容が多い。以前からこうした手紙が来ることはあったが、この1年で急に増えたという。

「ダルク」は全国61カ所にある。自らも薬物依存症をダルクで克服し、今は精神保健福祉士の資格も持つ市川さんは昨年6月以降、7件の薬物事件で裁判所の証言台に立った。被告とは公判前に面会し「出所後は三重ダルクに入所する」との約束を得て、実際に全件で一部猶予判決が出た。しかし、出所直前になると3人の受刑者が入所を断ってきたという。

**刑の一部執行猶予制度のイメージ**



薬物使用者が一部猶予判決を受けた場合、猶予期間中は保護観察所の改善プログラムの受講と簡易な薬物検査を義務づけられ、違反すると執行猶予を取り消される。一方で、公判での証言を翻しても、即座に取り消されることはない。

適用者が再起を誓う姿を信じて奔走してきた市川さんは「彼らが僕に求めたのは、判決が自分に有利になるための証言だけだったのかもしれない」と無力感を募らせる。保護観察、民間の力不可欠

法務省は、制度の導入に伴って保護観察の対象者は年間3000～4000人増えると試算している。対象者を指導する全国約1000人の保護観察官の人手不足も懸念され、同省保護局の担当者は「一部猶予制度の定着に民間や地域の力は欠かせない」と話す。

このため、同省は薬物依存症を治療できる病院やダルクなどと情報を共有する仕組みを作る一方、帰るあてのない出所者らに一定期間住まいや食事を提供する更生保護施設（全国103施設）のうち25施設を薬物治療の重点施設に指定するなど受け皿の整備を進めている。



重点施設の一つで女性出所者を受け入れる「両全会」（東京都渋谷区）では、薬物依存を断ち切るための臨床心理士による心理療法を取り入れている。

出所者が更生保護施設に滞在する期間は半年以内となることが多いが、同会では施設退所後も治療を受けられるようにした。同会の小畑輝海理事長（75）は「誘惑の多い社会は、塙の中とは環境が異なる。再犯を防ぐには人間性の回復が必要で、長期的に寄り添うケアが重要」と話している。

### 刑の一部執行猶予

裁判所が3年以下の懲役（または禁錮）判決を言い渡す場合に被告の刑期の一部を執行猶予できる制度で、昨年6月に開始。適用者は猶予期間中、保護観察の対象となり、再犯防止への取り組みを求められる。例えば「懲役2年、うち懲役6月は2年間執行を猶予する」との判決を受けた被告は、1年6カ月間服役して出所した後、2年間新たな罪を犯さなければ残る6カ月間は刑務所に戻らずに済む。最高裁のまとめで、今年5月末までの1年間で1596人の被告に適用され、うち9割超は薬物事件だった。



**【オトナの外来】誰でも起こりえる「児童虐待」…“天使と悪魔”が同居する子供と向き合うには** 産経新聞 2017年10月24日  
餓死した幼児2人が見つかった現場マンション前には、かつて飲み物や食べ物  
が供えられていた

児童虐待は誰でも起こす危険性があるとの認識が大切です。

児童虐待や虐待死のニュースが報道されると、テレビなどのコメンテーターは怒りを鎮める方法や相談窓口の利用などを勧めます。もう少し理解のないコメンテーターは、子供への愛情の欠如や親子関係の問題のようにとらえて、親を糾弾します。

果たして、乳児や児童虐待は特別なことなのでしょうか？

私も3人の子供たちを虐待しそうになったことが一度や二度ではありません。正直にそんな気持ちがある虐待の記事にコメントをしたら、ある程度の共感を得ることができました。

子供（今は孫ですが）を育てていると、保護者にも子供にも“天使と悪魔”が同居していると感じます。

自分の思うようにならないとすねたり、泣いたりしてわがママを言う、何気ない物に興味を示して立ち止まったかと思うと、急に走り出すなど制御不能になるときには「子供は悪魔だ」と感じます。しかし、おいしいものを食べたときの笑顔や寝顔などは天使そのものです。

私には子供には「天使3割、悪魔7割」がいるように思えます。残念ながら悪魔の時に殴りたい気持ちが芽生えることは稀ではありません。

児童虐待に限らず、高齢者や弱者の虐待の陰には虐待する人のストレスが関係しています。

最近では、DVなども被害者支援とともに加害者（主に男性）の更生支援も始まっています。男性にはテストステロンという性ホルモンがあり、筋肉などが発達するだけでなく、攻撃的（よくいえば積極的）になる傾向がありますので、虐待を起こしやすいともいわれます。

大人なら話せばある程度は理解でき、大事には至りません。子供は口で言い聞かせても理解できないのでついつい手が出る心情は理解できますが、それでは虐待になってしまいます。

認知症の高齢者にも同じことが当てはまります。子供に関しては教育が社会生活への理



解を深めることになるのですが、時に“しつけ”と称して暴力をふるう保護者が後を絶たないのは残念です。

子供に手が出そうになったら自分の内なるストレスに向き合うことが大切です。さまざまナラックス法でも改善しない、制御できないときは医師に相談することも考えてください。

周囲の見守りも重要です。平成22年に大阪市内で起きた母親の置き去りで幼い兄弟が餓死した事件では、薄々気づきながらも通報まで至らなかった住民にも大きな心の傷を残しました。それ以後は間違っているとはいえ勇気を持って通報することが大切だと認知されてきたので、虐待件数が明るみに出て件数が増えたのかもしれませんが。医療や保育の場でも不自然なアザや骨折には敏感になってきています。

働く女性の育児も大変ですが、見逃されているのは専業主婦の育児ストレスです。親子ともひきこもると家庭内の虐待が見えてきません。

個人的には「原則保育園義務教育」が良いのではないかと考えています。生後3～6カ月ぐらいから幼児を保育園に預け、地域全体で子供を見守り、育て、基本的なしつけも行えば虐待のない明るい社会を築けるのではないのでしょうか？ 人間が生きていく上の基礎を学ぶ保育園や幼稚園は高等教育以上に大切だと思います。

保育園義務教育には費用がかかりますが、多くの若者が就労することで保育園を運営する原資は何とかなるでしょう。加えて、元気な高齢者が育児中の若者を支えることができれば少子高齢化の日本は復活するのではないのでしょうか？

【プロフィール】石蔵文信（いしくら・ふみのぶ） 昭和30年、京都市出身。内科、循環器科専門医。大阪大学人間科学研究科未来共創センター招聘教授。三重大医学部卒業後、国立循環器病センター、大阪警察病院などに勤務。米メイヨークリニックへの留学後、大阪大学大学院医学系研究科准教授を経て現職。平成13年より大阪市内で「男性更年期外来」を開設し、中高年の心と体の専門家として丁寧なカウンセリングと治療に定評がある。「親を殺したくなったら読む本」など著書多数。

## 自民の大勝、小選挙区制が後押し 得票率は48% 朝日新聞 2017年10月24日

朝日新聞が23日午後9時40分現在で集計した結果、自民党は289選挙区で2672万票を獲得し、得票率は48%だったが、議席では75%を占める218議席を獲得した。1議席を争う小選挙区制度では、第1党が得票率に比べて獲得議席数の比率が大きくなる傾向がある。今回も自民党の大勝を後押しした格好だ。

小選挙区では、希望の党と立憲民主党がそれぞれ18議席獲得した。得票数では希望が1144万票（得票率21%）だったのに対し、立憲は485万票（同9%）。希望は候補者が多かったうえ、接戦の末に敗れたケースも相次いだことから、得票の割に議席が伸びなかったようだ。

一方、政党名で投票する比例区（全176議席）は、自民が1854万票で得票率は33%。66議席を得た。立憲も1107万票を集め、得票率は20%で37議席。希望は966万票にとどまり、得票率17%で32議席だった。

ただ、投票しなかった人を含む全有権者に占める自民の絶対得票率は、小選挙区で25%、比例区で17%。自民に票を投じた人は選挙区で4人に1人、比例区で6人に1人だったが、結果として全465議席の6割を占めたことになる。（南日慶子）



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行